(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号

特許第3783180号

(P3783180)

(45)発行日　平成18年6月7日(2006.6.7)　(24)登録日　平成18年3月24日(2006.3.24)

(51)Int.Cl.		F I		
B65D 27/00	(2006.01)	B65D	27/00	D
B42D 15/02	(2006.01)	B42D	15/02	501C

請求項の数 2　(全 6 頁)

(21)出願番号　特願平9-267312
(22)出願日　平成9年9月30日(1997.9.30)
(65)公開番号　特開平11-105884
(43)公開日　平成11年4月20日(1999.4.20)
審査請求日　平成14年7月16日(2002.7.16)

(73)特許権者　000110217
トッパン・フォームズ株式会社
東京都港区東新橋一丁目７番３号
(74)代理人　100062225
弁理士　秋元　輝雄
(72)発明者　大野　政美
千葉県千葉市美浜区高洲１－１８－１１－９０９
(72)発明者　小林　哲朗
埼玉県草加市八幡町５９４－２

審査官　谷治　和文

(56)参考文献　特開平０７－２６６７５３（ＪＰ，Ａ）

最終頁に続く

(54)【発明の名称】返信葉書付き封筒

(57)【特許請求の範囲】

【請求項１】

表面に宛名記入部が設けられている封筒上紙の一辺側に切取り部を境に返信用葉書が連接されている上の用紙と封筒下紙の一辺側に切取り部を境に説明用紙が連接されている下の用紙とが重ね合わされて、この上下二つの用紙の前記封筒上紙と封筒下紙との連続三周辺を強接着剤にて強接着して一辺開口型の封筒が設けられ、

前記上の用紙の前記返信用葉書には宛名記入部が設けられて、この宛名記入部は、前記封筒上紙の宛名記入部と同一面側に位置し、

前記下の用紙の前記封筒下紙には、宛名記入部に情報出力されて切取り部から分離された返信用葉書と下の用紙の切取り部から分離された説明用紙とを前記封筒に挿入したときに前記封筒を封緘する封緘片が設けられていることを特徴とする返信葉書付き封筒。

【請求項２】

上記返信用葉書と説明用紙とが上下に重ね合わされて剥離可能に貼り合わされている請求項１に記載の返信葉書付き封筒。

【発明の詳細な説明】

【０００１】

【発明の属する技術分野】

本発明は封筒に入れる返信用の葉書用紙とパンフレットなどの説明用紙とが予め封筒と一体となっている返信葉書付き封筒に関するものである。

【０００２】

【発明が解決しようとする課題】
従来、銀行や保険会社、そして、各種サービス会社などが予め登録管理している顧客に対して新規サービスなどを通知する場合、通知内容を記載した帳票（例えば、挨拶状やパンフレットなど）と、顧客側からの通知を得るようにするための返信用の葉書とを封筒に一緒に入れてこの封筒を顧客宛に送付するようにしていた。
しかしながら、挨拶状やパンフレットなどの帳票類と返信用の葉書と封筒とを別々に用意してから、顧客宛ごとに帳票、葉書、封筒とを集め、組み合わせ確認を行い、封筒へ挿入する、という一連の組み合わせ作業を行う必要があり、その発送に際する作業が非常に煩雑になっているという問題があった。
そこで本発明においては上記事情に鑑み、封筒に入れる返信用の葉書とパンフレットなどの帳票とを予め封筒に纏めて一体的に取り扱えるようにすることを課題とし、従来の発送に際する作業を軽減することを目的とする。
【０００３】
【課題を解決するための手段】
本発明は上記課題を考慮してなされたもので、表面に宛名記入部が設けられている封筒上紙の一辺側に切取り部を境に返信用葉書が連接されている上の用紙と封筒下紙の一辺側に切取り部を境に説明用紙が連接されている下の用紙とが重ね合わされて、この上下二つの用紙の前記封筒上紙と封筒下紙との連続三周辺を強接着剤にて強接着して一辺開口型の封筒が設けられ、前記上の用紙の前記返信用葉書には宛名記入部が設けられて、この宛名記入部は、前記封筒上紙の宛名記入部と同一面側に位置し、前記下の用紙の前記封筒下紙には、宛名記入部に情報出力されて切取り部から分離された返信用葉書と下の用紙の切取り部から分離された説明用紙とを前記封筒に挿入したときに前記封筒を封緘する封緘片が設けられていることを特徴とする返信葉書付き封筒を提供して、上記課題を解消するものである。
そして、本発明においては、上記返信用葉書と説明用紙とが上下に重ね合わされて剥離可能に貼り合わされていることが良好である。
【０００４】
【発明の実施の形態】
つぎに本発明を図１から図５に示す実施の形態に基づいて詳細に説明する。
図中１は返信葉書付き封筒で、図１と図２に示すように、該返信葉書付き封筒１は二枚の用紙ａ，ｂを重ね合わせて封筒２と上紙３と説明用紙４を備えた構成としている。前記封筒２は前記二枚の用紙ａ，ｂのそれぞれ一部分からなる封筒上紙２ａと封筒下紙２ｂとの連続三周辺を強接着剤５にて強接着して一辺開口型としている。そして、前記強接着してなる封着部６以外の残り一辺である開口部７側において上紙３、説明用紙４がミシン目からなる分離切取り部８を介して分離可能に連接されており、前記封筒上紙２ａに分離切取り部８を介して上紙３が連接し、封筒下紙２ｂに分離切取り部８を介して説明用紙４が連接されている。図３に示すように、封筒２の開口部７にあっては封筒下紙２ｂに封緘片９が設けられており、この封緘片９を有する開口部７側に上紙３，説明用紙４を連接しているため、上下の分離切取り部８の位置は封筒２と上紙３、説明用紙４の連接方向にズレている。図中１０は前記封着部６の一辺に沿って内側に設けた開封用ミシン目であり、封筒上紙２ａと封筒下紙２ｂとに上下に重なるようにして位置している。
【０００５】
上記封筒上紙２ａに分離切取り部８を介して連接した上紙３には、返信用葉書１１と説明用紙１２とが設けられている。返信用葉書１１は分離切取り部８を介して封筒上紙２ａに連接していて、その分離切取り部８と上紙３にミシン目を穿設してなる切取り部１３とに囲まれて分離可能に設けられている。
また、同じ上紙３に設けられている説明用紙１２も分離切取り部８を介して封筒上紙２ａに連接し、その分離切取り部８と上紙３の切取り部１３とに囲まれて分離可能に設けられている。なお、上紙３と説明用紙４とにおける上記封筒２と反対側の一辺は強接着剤５を介して綴じ合わされているが、こ

の綴じ合わせを弱接着剤にて剥離可能に貼り合わせるようにしてもよい。

【０００６】

上記封筒上紙２ａと返信用葉書１１と説明用紙１２とにおいて、上位の用紙ａの表面側に顧客情報となる可変情報を記載する部分が設けられており、同一方向から相互に関連した可変情報を複数箇所に一度に出力することができるようにしている。即ち、前記封筒上紙２ａの表面には顧客の氏名や住所などの宛名情報記載部１４が設けられ、返信用葉書１１の表面の所要箇所には葉書差し出し人となる顧客の氏名や管理コードなどの顧客情報記載部１５が設けられ、同じく説明用紙１２の表面の所要箇所に顧客氏名などの顧客情報記載部１６が設けられている。なお、前記返信用葉書１１の表面には葉書の宛名情報（返信葉書を受け取る側の住所情報など）を記載する宛名情報記載部１７が設けられているが、同一返信箇所に葉書が届くようにする場合には固定の情報として予め印刷にてこの宛名情報記載部１７を設けるようにする。同様に、上記説明用紙１２についても定形文書などによる通知内容は印刷などにて予め設けておけばよく、このように、記載情報が返信葉書付き封筒それぞれで同一である部分には印刷にて返信用葉書１１の表裏面、説明表紙１２の表裏面に所要事項を設けておくことができる。

また、上記説明用紙４も上記説明用紙１２と同様にして用いられるものであり、顧客向けとしての各種の情報がこの説明用紙４の表面に予め印刷されている。そして、この説明用紙４も分離切取り部８を境にして封筒下紙２ｂに連接された状態となっているため、返信葉書付き封筒１にあっては、この説明用紙４を一体に備えているものとなっており、封筒２からの分離も可能となっているものである。

【０００７】

所要の固定情報が設けられた上記構造の返信葉書付き封筒１に対してその所要箇所それぞれに可変情報を記載する場合、例えば、封筒上紙２ａの宛名情報記載部１４に顧客の住所氏名を、返信用葉書１１の顧客情報記載部１５に顧客の氏名や顧客コードなどを、そして、説明用紙１２の顧客情報記載部１６に顧客氏名などを記入する場合には、この返信葉書付き封筒１をインパクトプリンタやノンインパクトプリンタにセットして印字出力させるようにすればよく、出力装置側での制御により宛名情報記載部１４での可変情報と顧客情報記載部１５，１６での可変情報とを関連付けして一度に出力できるため、一つの返信葉書付き封筒１における複数の可変情報それぞれの対応関係が確実になる。

【０００８】

このように、封筒２と返信用葉書１１と説明用紙１２，４とが一体となっているため、この返信葉書付き封筒１を複数作成したのち、この封筒１に対して一括的に情報出力が行えるようになり、封筒作成から情報出力までを連続的に行う必要がない。即ち、封筒１の作成後、封筒２、返信用葉書１１、説明用紙１２，４の組み合わせ形態を崩すことなく別工程にて情報出力する形態の分散処理が行え、簡易なプリンタ装置にて情報出力が可能となる。

【０００９】

所要の情報が出力された後には、封筒２と返信用葉書１１と説明用紙１２，４とを分離切取り部８、切取り部１３から分離し、封筒２に挿入して封緘することで郵送可能な封筒形態とすることができるように設けられている。なお、返信用葉書１１と説明用紙１２，４とは折り畳むことなく封筒２に挿入できる寸法であることが望ましいが、その大きさは限定されない。

【００１０】

上述したように、封筒上紙２ａに対して分離切取り部８を間にして返信用葉書１１、説明用紙１２が連接され、封筒下紙２ｂに対しても分離切取り部８を間にして説明用紙４が連接されているため、封筒２から同一方向に前記返信用葉書１１、説明用紙１２、４を分離させればよく、その分離操作が容易である。上紙３においては、返信用葉書１１と説明用紙１２と形状の違いからその間に余白が形成される場合もあるが、図示した例のように返信用葉書１１と説明用紙１２を一本の切取り部１３を介して連接させるようにすれば、分離操作がより簡単になる。なお、余白部分は各種の分離に際しての説明文の記載事項な

どを設ける箇所として利用できる。

また、図示した例では封筒２の開口部７側に上紙３，説明用紙４を連接するようにしたが、例えば、図４に示すように開口部７の位置を返信葉書付き封筒１における一辺側に配置し、封筒２における封着部６側に上紙３，説明用紙４が分離切取り部８を介して連接してもよい。封筒２の封着部６側に上紙３，説明用紙４が連接する場合には上下の分離切取り部８の位置を揃えることができる。

また、返信葉書付き封筒１においては、上下の二つの用紙ａ，ｂにおいて所要箇所が強接着剤５によって綴じ合わされているが、図５に示すように、二つの用紙ａ，ｂの対向面相互を前記強接着部分を除いて全面的に、弱接着力を呈する弱接着剤１８を介して剥離可能に貼り合わせるようにすることができる。即ち、封筒上紙２ａと封筒下紙２ｂ、返信用葉書１１とこれに対向する説明用紙４、説明用紙１２とこれに対向する説明用紙４の各対向面相互を、強接着部分を除く位置で弱接着剤１８にて剥離可能に貼り合わせるようにする。このように、強接着部分と弱接着部分とで全面的に貼り合わせることで用紙間に空気などの入り込みを防ぐことができ、静電式印字装置に対する印字適性もより良好にすることができる。

【００１１】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の返信葉書付き封筒は、表面に宛名記入部が設けられている封筒上紙の一辺側に切取り部を境に返信用葉書が連接されている上の用紙と封筒下紙の一辺側に切取り部を境に説明用紙が連接されている下の用紙とが重ね合わされて、この上下二つの用紙の前記封筒上紙と封筒下紙との連続三周辺を強接着剤にて強接着して一辺開口型の封筒が設けられ、前記上の用紙の前記返信用葉書には宛名記入部が設けられて、この宛名記入部は、前記封筒上紙の宛名記入部と同一面側に位置し、前記下の用紙の前記封筒下紙には、宛名記入部に情報出力されて切取り部から分離された返信用葉書と下の用紙の切取り部から分離された説明用紙とを前記封筒に挿入したときに前記封筒を封緘する封緘片が設けられていることを特徴とするものである。

このように予め封筒と返信用葉書が一体となって同一平面に並び設けられているため、プリンタ装置により関連付けられた状態の複数の可変情報を一度に出力することができ、封筒の宛名情報と返信用葉書に設ける顧客情報などの出力後の対応関係を照合する手間が不要になり、そして、封筒と葉書用紙と説明用紙の取りまとめ作業が簡単、確実化できるなど、実用性に優れた効果を奏するものである。

【図面の簡単な説明】

【図１】　本発明に係る返信葉書付き封筒の一例を示す説明図である。

【図２】　同じく一例を分離した状態で示す説明図である。

【図３】　図１のＡ－Ａ線に沿った断面を示す説明図である。

【図４】　他の例を図３と同じ位置での断面で示す説明図である。

【図５】　同じく他の例を図３と同じ位置での断面で示す説明図である。

【符号の説明】

１…返信葉書付き封筒

２…封筒　２ａ…封筒上紙　２ｂ…封筒下紙

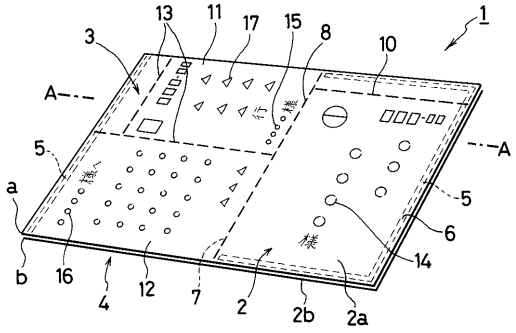
３…上紙　４…説明用紙　５…強接着剤

６…封着部　７…開口部　８…分離切取り部

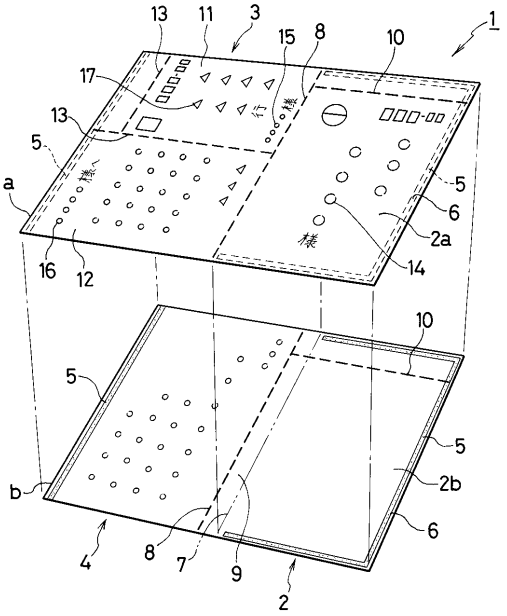
１１…返信用葉書　１２…説明用紙　１３…切取り部

１８…弱接着剤

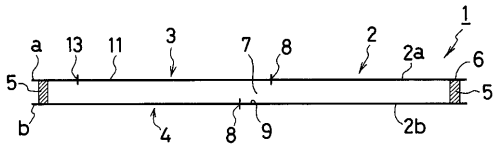
【図１】


1
13
11
17
15
8
10
3
A
A
5
a
b
16
4
12
7
2
2b
2a
6
14

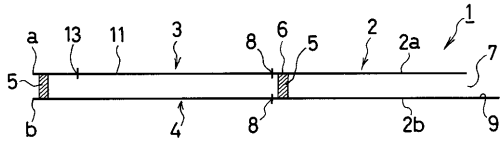
【図２】


1
13
11
3
15
8
10
17
13
5
a
16
12
5
6
2a
14
10
5
5
2b
b
6
4
8
7
9
2

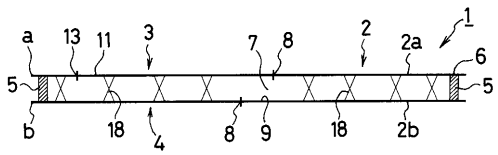
【図３】


1
a
13
11
3
7
8
2
2a
6
5
5
b
4
8
9
2b

【図４】


1
a
13
11
3
8
6
5
2
2a
7
5
b
4
8
2b
9

【図５】


1
a
13
11
3
7
8
2
2a
6
5
5
b
18
4
8
9
18
2b

フロントページの続き

(58)調査した分野(Int.Cl., ＤＢ名)
B65D 27/00-27/38
B42D 15/02